

TOHO BANK DISCLOSURE REPORT 2023

ディスクロージャー誌<別冊>



すべてを地域のために

東邦銀行



目次

プロフィール・業務案内	1
経営支援等への取組み	2
株式の状況	3

<財務データ>	
経営環境と事業の概況	4
<連結情報>	
連結財務諸表	6
連結リスク管理債権	23
セグメント情報等	24
<単体情報>	
財務諸表	27
損益の状況	35
預金に関する指標	37
貸出金に関する指標	39
有価証券に関する指標	42
時価情報	44
デリバティブ取引情報	49
暗号資産	52
信託業務に関する指標	53
その他の指標	54
自己資本の充実の状況等	55
報酬等に関する開示事項	79

開示項目一覧	80
--------	----

プロフィール・業務案内

プロフィール (2023年3月31日現在)	社名	… 株式会社東邦銀行
	本店所在地	… 福島県福島市大町3番25号
	設立	… 1941年(昭和16年)11月4日
	資本金	… 235億19百万円
	総資産	… 6兆5,969億円
	総預金	… 6兆2,042億円
	貸出金	… 3兆9,171億円
	自己資本比率(国内基準)	… 単体8.86%、連結9.36%
	発行済株式総数	… 252,500千株
	店舗数	… 本支店123カ店(福島県内105、県外12、インターネット支店1、出張所5)
	従業員数	… 1,913人

業務案内

(2023年6月30日現在)

項目	内容	
預金業務	預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取扱っています。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っています。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。
	手形等の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権の割引を取扱っています。
商品有価証券売買業務	国債など公共債の売買業務を行っています。	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	
国内為替業務	国内向けの送金、振込および代金取立などを取扱っています。	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。	
社債引受業務	企業のお客さまが発行する私募債等の引受を行っています。	
信託業務	遺言信託	公正証書遺言の文案を作成し遺言書を保管します。 相続発生後、遺言書のとおり相続財産の分割手続きを行います。
	遺産整理業務	相続発生後、相続人の代理人となり相続手続きを代行します。
	遺言代用信託	相続発生後、お預かりしていた資金をあらかじめ指定の家族へ遺産分割協議なしに交付します。
	暦年贈与型信託	贈与する方からお預かりした資金を、贈与を受ける方に交付します。 交付にあたっては、当行が贈与者・受贈者の意思を毎年確認します。
家族のきずな信託	介護が必要な状態や認知症発症時に、代理人に介護費や医療費を支払います。 ご本人や代理人による引出し状況を家族が確認できます。 相続発生後、お引出し後の残金をあらかじめ指定の家族へ遺産分割協議書なしに交付します。	
附帯業務	(イ) 代理業務	1. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店業務 2. 地方公共団体の公金取扱業務 3. 勤労者退職金共済機構などの代理店業務 4. 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 5. 株式会社日本政策金融公庫および独立行政法人住宅金融支援機構などの代理貸付業務 6. 信託代理店業務
(ロ) 保護預りおよび貸金庫業務 (ハ) 有価証券の貸付 (ニ) 債務の保証(支払承諾) (ホ) 金の売買 (ヘ) 公共債の引受 (ト) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売・金融商品仲介業務 (チ) 保険商品の窓口販売 (リ) 確定拠出年金業務 (ヌ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い (ル) 顧客紹介業務		

経営支援等への取組み

お取引先の経営支援に関する取組み方針

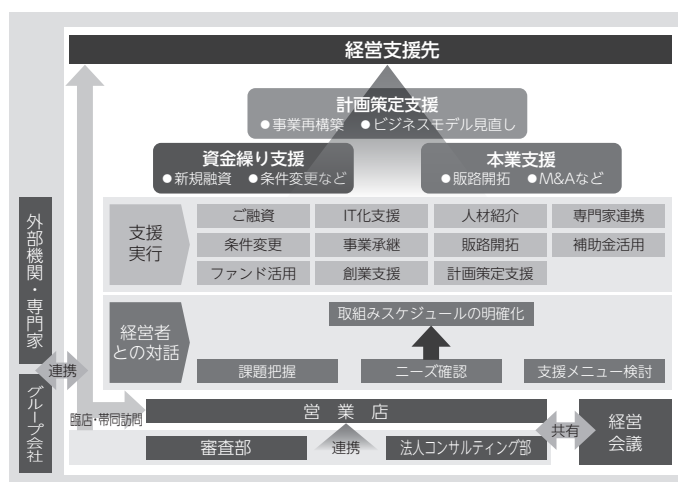
当行では、地域のお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めるとともに、最近の経済環境や雇用環境の変化の中で地域金融の円滑化に資するため、より適切にお客さまからのご相談などに対応してまいります。経営支援を必要とするお客さまに対しては、リレーションシップを大切にし、経営実態等に応じて、経営相談や経営指導、経営改善等に向けた取組みへの支援を適切かつ積極的に行ってまいります。

お取引先の経営支援に関する態勢整備

新型コロナウイルス感染症の影響や原油高、原材料高騰などにより、お客さまの経営環境は厳しい状況が続いております。

当行では、ポストコロナにおける取組みとして、金融支援や本業支援、経営改善計画の策定支援など、お客さまの業績改善に向けた伴走支援に引き続き取り組んでまいります。

また、必要に応じて、地域経済活性化支援機構、中小企業活性化協議会などの外部機関とも連携しながら、様々な経営支援メニューの中から最適な手法を活用し、お客さまの経営支援に取り組んでまいります。



経営者保証に関する取組方針 (2023年5月16日公表)

当行は、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」と称する)に基づき、担保・保証に過度に依存しない融資慣行の浸透、定着を図るため、法人のお客さま向けのご融資に際し、原則として経営者保証を求めないものとします。

なお、「ガイドライン」等に基づき、保証のご提供をお願いする場合には、どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのかを具体的かつ丁寧に説明を行います。

また、保証人のお客さまから「ガイドライン」に則した保証債務の整理の申出があった場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応を行います。

「経営者保証に関するガイドライン」に基づく融資への取組み状況

(件)

	2022年度上期 (2022年4月～2022年9月)	2022年度下期 (2022年10月～2023年3月)
① 新規に無保証で融資した件数	1,729	3,019
② 経営者保証の代替的な手法を活用した件数	0	0
③ 保証契約を解除した件数	312	268
④ 合計<①+②+③>	2,041	3,287
⑤ 保証契約を変更した件数	27	23
⑥ 新規融資件数	4,648	5,435
⑦ 新規融資に占める経営者保証に依存しない割合<①+②>/⑥>	37.2%	55.5%

【代表者交代時における対応】

⑧ 旧経営者との保証契約を解除し、かつ新経営者との保証契約を締結しなかった件数	34	42
⑨ 旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	105	63
⑩ 旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	88	101
⑪ 旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	2	3
⑧-2 旧経営者との保証契約を解除し、かつ新経営者との保証契約を締結しなかった割合 <⑧/(⑧+⑨+⑩+⑪)>	14.8%	20.1%
⑨-2 旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合 <⑨/(⑧+⑨+⑩+⑪)>	45.9%	30.1%
⑩-2 旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合 <⑩/(⑧+⑨+⑩+⑪)>	38.4%	48.3%
⑪-2 旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合 <⑪/(⑧+⑨+⑩+⑪)>	0.9%	1.4%

株式の状況

大株主一覧

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,198千株	8.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	12,295千株	4.87
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	10,211千株	4.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,924千株	3.93
福島商事株式会社	福島県福島市大町4番4号	8,436千株	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	7,938千株	3.14
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1番地	4,746千株	1.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	3,939千株	1.56
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町1丁目7番1号	3,882千株	1.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	2,827千株	1.12
計	—	84,400千株	33.48

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 20,198千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 12,295千株

2022年度の単体決算の概況

経常収益は、貸出金利息、役員取引等収益の減少を主因として、前事業年度比13億6百万円減少の502億93百万円となりました。

経常費用は、投資信託解約損の増加などにより、前事業年度比15億41百万円増加の441億89百万円となりました。

この結果、経常利益は、前事業年度比28億45百万円減少の61億4百万円となりました。

また、当期純利益は、経常利益の減少に伴い前事業年度比16億8百万円減少の45億73百万円となりました。

なお、当事業年度末の国内基準による自己資本比率は、貸出金リスクアセット増加により、前事業年度末比0.26%低下し8.86%となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

区 分	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	66,098百万円	55,996	49,969	51,598	50,293
業務純益	8,676百万円	10,381	6,576	10,473	8,670
経常利益又は経常損失(△)	5,961百万円	3,888	△5,602	8,950	6,104
当期純利益又は当期純損失(△)	4,066百万円	2,554	△5,531	6,181	4,573
資本金	23,519百万円	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	252,500千株	252,500	252,500	252,500	252,500
純資産額	190,187百万円	185,716	182,583	181,765	179,236
総資産額	5,899,960百万円	6,010,132	6,777,840	7,121,876	6,596,917
預金残高	5,195,992百万円	5,323,610	5,790,821	5,748,937	5,776,961
貸出金残高	3,564,574百万円	3,862,816	3,789,476	3,676,272	3,917,160
有価証券残高	574,918百万円	363,966	495,372	523,951	564,806
1株当たり純資産額	754.53円	736.80	724.37	721.12	711.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	8.00円 (4.00円)	6.00 (4.00)	5.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	16.13円	10.13	△21.94	24.52	18.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-円	-	-	-	-
配当性向	49.59%	59.20	-	28.54	38.58
従業員数	2,136人	2,079	2,010	1,925	1,913
単体自己資本比率(国内基準)	8.52%	8.71	8.85	9.13	8.86
信託報酬	-百万円	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	-百万円	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移 転有価証券表示権利等残高を除く。)	-百万円	-	-	-	-
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産	-百万円	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-百万円	-	-	-	-
信託財産額	37百万円	969	3,539	4,555	5,895

(注) 従業員数は出向者を含んでおります。

2022年度の連結決算の概況

経常収益は、貸出金利息、役務取引等収益の減少を主因として、前連結会計年度比15億24百万円減少の587億3百万円となりました。

経常費用は、投資信託解約損の増加などにより、前連結会計年度比19億93百万円増加の520億3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比35億18百万円減少の66億99百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少に伴い前連結会計年度比22億59百万円減少の44億93百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による自己資本比率は、貸出金リスクアセット増加により、前連結会計年度末比0.29%低下し9.36%となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

区 分	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
連結経常収益	72,497百万円	63,449	58,275	60,227	58,703
連結経常利益又は連結経常損失(△)	5,790百万円	4,376	△4,087	10,217	6,699
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,585百万円	2,727	△4,664	6,753	4,493
連結包括利益	△2,824百万円	△2,124	1,661	3,295	162
連結純資産額	195,127百万円	190,985	191,386	192,740	191,012
連結総資産額	5,910,153百万円	6,020,752	6,792,337	7,135,413	6,613,120
1株当たり純資産額	774.13円	757.70	759.30	764.67	757.81
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	14.22円	10.82	△18.50	26.79	17.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	-	-
連結自己資本比率(国内基準)	8.74%	8.96	9.28	9.66	9.36

連結の範囲に関する事項

連結子会社8社

とうほう証券株式会社

株式会社東邦コンサルティングパートナーズ

東邦リース株式会社

株式会社東邦カード

株式会社東邦クレジットサービス

東邦信用保証株式会社

東邦情報システム株式会社

株式会社とうほうスマイル

持分法適用会社1社

ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年度及び2022年度の連結財務諸表についてE Y新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項に基づき、2021年度及び2022年度の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、E Y新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,797,310	1,986,222
買入金銭債権	12,205	12,741
商品有価証券	524	17
金銭の信託	7,850	8,750
有価証券	522,325	563,428
貸出金	3,667,632	3,908,036
外国為替	1,407	2,445
リース債権及びリース投資資産	12,521	12,309
その他資産	75,751	72,546
有形固定資産	34,621	36,111
建物	9,855	10,025
土地	18,723	18,007
リース資産	331	318
建設仮勘定	1,727	2,126
その他の有形固定資産	3,983	5,634
無形固定資産	9,147	12,302
ソフトウェア	1,258	1,009
その他の無形固定資産	7,889	11,293
退職給付に係る資産	1,124	2,692
繰延税金資産	12,055	14,249
支払承諾見返	8,323	7,748
貸倒引当金	△27,388	△26,482
資産の部合計	7,135,413	6,613,120

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,740,536	5,769,321
譲渡性預金	467,640	420,317
借入金	685,497	176,571
外国為替	132	154
信託勘定借	4,555	5,895
その他負債	31,997	38,341
退職給付に係る負債	288	141
睡眠預金払戻損失引当金	413	353
偶発損失引当金	370	434
ポイント引当金	210	213
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	510	572
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,041
支払承諾	8,323	7,748
負債の部合計	6,942,672	6,422,107
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	152,204	155,160
自己株式	△145	△145
株主資本合計	189,231	192,187
その他有価証券評価差額金	3,842	△1,283
土地再評価差額金	△422	△775
退職給付に係る調整累計額	88	884
その他の包括利益累計額合計	3,509	△1,174
純資産の部合計	192,740	191,012
負債及び純資産の部合計	7,135,413	6,613,120

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	60,227	58,703
資金運用収益	33,471	32,832
貸出金利息	26,726	25,918
有価証券利息配当金	4,016	4,088
コールローン利息及び買入手形利息	40	48
預け金利息	2,687	2,774
その他の受入利息	△0	2
信託報酬	0	0
役員取引等収益	15,112	14,142
その他業務収益	9,746	8,774
その他経常収益	1,896	2,952
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1,896	2,952
経常費用	50,009	52,003
資金調達費用	258	634
預金利息	218	201
譲渡性預金利息	34	37
コールマネー利息及び売渡手形利息	△5	△23
債券貸借取引支払利息	—	411
借入金利息	9	7
その他の支払利息	1	△0
役員取引等費用	5,188	5,158
その他業務費用	7,071	8,597
営業経費	34,084	32,831
その他経常費用	3,407	4,782
貸倒引当金繰入額	2,123	1,856
貸出金償却	96	48
その他の経常費用	1,186	2,878
経常利益	10,217	6,699
特別利益	67	695
固定資産処分益	67	659
その他の特別利益	—	36
特別損失	562	331
固定資産処分損	164	176
減損損失	398	155
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	9,722	7,063
法人税、住民税及び事業税	2,649	2,993
法人税等調整額	319	△423
法人税等合計	2,969	2,570
当期純利益	6,753	4,493
親会社株主に帰属する当期純利益	6,753	4,493

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	6,753	4,493
その他の包括利益	△3,458	△4,331
その他有価証券評価差額金	△4,978	△5,126
退職給付に係る調整額	1,520	795
包括利益	3,295	162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,295	162

連結株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	23,519	13,653	147,089	△145	184,116
会計方針の変更による 累積的影響額			△680		△680
会計方針の変更を 反映した当期首残高	23,519	13,653	146,408	△145	183,435
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,753		6,753
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			302		302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,795	△0	5,795
当期末残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	191,386
会計方針の変更による 累積的影響額					△680
会計方針の変更を 反映した当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	190,706
当期変動額					
剰余金の配当					△1,260
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,753
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の 取崩					302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△4,978	△302	1,520	△3,760	△3,760
当期変動額合計	△4,978	△302	1,520	△3,760	2,034
当期末残高	3,842	△422	88	3,509	192,740

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231
当期変動額					
剰余金の配当			△1,890		△1,890
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,493		4,493
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			352		352
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,955	△0	2,955
当期末残高	23,519	13,653	155,160	△145	192,187

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,842	△422	88	3,509	192,740
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	3,842	△422	88	3,509	192,740
当期変動額					
剰余金の配当					△1,890
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,493
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の 取崩					352
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△5,126	△352	795	△4,683	△4,683
当期変動額合計	△5,126	△352	795	△4,683	△1,728
当期末残高	△1,283	△775	884	△1,174	191,012

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,722	7,063
減価償却費	2,290	2,454
減損損失	398	155
貸倒引当金の増減 (△)	△898	△905
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,894	△1,714
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△124	△60
偶発損失引当金の増減 (△)	55	64
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16	3
資金運用収益	△33,471	△32,832
資金調達費用	258	634
有価証券関係損益 (△)	△188	1,189
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△1	△1
為替差損益 (△は益)	△835	△1,258
固定資産処分損益 (△は益)	0	△628
商品有価証券の純増 (△) 減	△506	506
貸出金の純増 (△) 減	113,499	△240,403
預金の純増減 (△)	△43,940	28,784
譲渡性預金の純増減 (△)	126,866	△47,323
借入金 (劣後特約借入金を除く)の純増減 (△)	262,229	△508,926
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	268	△323
コールローン等の純増 (△) 減	△240	△536
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	158	△1,037
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△92	21
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	488	211
信託勘定借の純増減 (△)	1,016	1,339
資金運用による収入	34,129	33,368
資金調達による支出	△292	△655
その他	37,920	3,705
小計	504,830	△757,104
法人税等の支払額	△2,782	△2,810
法人税等の還付額	49	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,097	△759,846

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△234,712	△171,762
有価証券の売却による収入	107,282	63,613
有価証券の償還による収入	85,484	65,847
金銭の信託の増加による支出	△2,200	△2,100
金銭の信託の減少による収入	5,100	1,700
有形固定資産の取得による支出	△2,678	△4,180
有形固定資産の売却による収入	745	1,196
無形固定資産の取得による支出	△3,389	△3,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,368	△49,661
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,260	△1,890
リース債務の返済による支出	△13	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△1,903
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,462	△811,410
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,339,909	2,796,371
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,796,371	1,984,960

注記事項（2022年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 8社
- 会社名 とうほう証券株式会社
株式会社東邦コンサルティングパートナーズ
東邦リース株式会社
株式会社東邦カード
株式会社東邦クレジットサービス
東邦信用保証株式会社
東邦情報システム株式会社
株式会社とうほうスマイル
(連結の範囲の重要な変更)
当連結会計年度より、2022年8月2日に新たに設立した株式会社東邦コンサルティングパートナーズを連結の範囲に含めております。
- (2)非連結子会社 2社
- 会社名 とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
とうほう・ふるさと経済躍進支援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社 1社
- 会社名 ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合
- (3)持分法非適用の非連結子会社 2社
- 会社名 とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
とうほう・ふるさと経済躍進支援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4)持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 8社

4. 会計方針に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち外貨建債券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額についてはその他業務収益費用として処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年
その他 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年～7年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（以下「実質破綻先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下「破綻懸念先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②当行並びに連結される子会社及び子法人等の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。内国為替業務（為替業務）、口座振替業務（預金貸出業務）等については、サービスの提供完了時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫業務（保護預り、貸金庫業務）、クレジットカード会員年会費（その他業務）等、サービス提供期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、一部の連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13)リース取引の処理方法

（貸手側）

当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得価格以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額をその他業務費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 26,482百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4. 会計方針に関する事項」〔5)貸倒引当金の計上基準〕に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、業種・業界等の特性を踏まえた事業の継続性、経営改善計画等の合理性・実現可能性、金融機関等の支援状況等を踏まえ、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部業種を中心に経済活動の抑制も見られる状況です。政府・日銀による実質GDP見通し等を踏まえ、政府の経済対策の効果等により今後も経済回復基調は継続するものの、一部業種の企業等の中には経済活動の抑制が継続すると仮定し、将来の業績見通しにおいて勘案しております。なお、従来からの変更はございません。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

各債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場価格のない投資信託財産が不動産である投資信託について時価評価を行っております。

また、当該注記において、前連結会計年度は、「外国証券」を有価証券の「その他」として表示しておりましたが、金融商品をより詳細に区分して表示するため、当中間連結会計期間から「外国証券」として区分して表示することとしております。なお、前連結会計年度においても、同様に「外国証券」として表示しております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 943百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

26,086百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,141百万円
危険債権額	25,293百万円
要管理債権額	5,750百万円
三月以上延滞債権額	1,076百万円
貸出条件緩和債権額	4,674百万円
小計額	50,185百万円
正常債権額	3,945,582百万円
合計額	3,995,767百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,877百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	34,766百万円
貸出金	310,142百万円
担保資産に対応する債務	
預金	20,988百万円
借入金	174,300百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 50,292百万円

また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	856百万円
金融商品等差入担保金	214百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	855,240百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	788,129百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行う申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,645百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 47,670百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 799百万円
 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (100百万円)
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 57,879百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 金銭信託 5,895百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 1,791百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 14,471百万円
 退職給付費用 617百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 株式売却損 651百万円
 株式等償却 1,278百万円
4. その他の特別利益は、土地収用に伴う移転補償金であります。
5. 営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	土地	2
		建物	10
		その他の有形固定資産	12
		ソフトウェア	3
	遊休資産	土地	113
		建物	2
その他の有形固定資産		0	
福島県外	営業店舗等	土地	9
		その他の有形固定資産	0
		計	155

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△9,646百万円
組替調整額	2,318百万円
税効果調整前	△7,328百万円
税効果額	2,202百万円
その他有価証券評価差額金	△5,126百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	675百万円
組替調整額	462百万円
税効果調整前	1,137百万円
税効果額	△342百万円
退職給付に係る調整額	795百万円
その他の包括利益合計	△4,331百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	—	—	252,500	
合計	252,500	—	—	252,500	
自己株式					
普通株式	443	0	—	443	(注)
合計	443	0	—	443	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。
3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,008	4.00	2022年 3月31日	2022年 6月24日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	882	3.50	2022年 9月30日	2022年 12月5日
合計		1,890			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	882	利益剰余金	3.50	2023年 3月31日	2023年 6月27日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,986,222百万円
普通預け金	△524百万円
その他預け金	△737百万円
現金及び現金同等物	1,984,960百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

営業店舗及び車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	12,834
見積残存価額部分	651
維持管理費用相当額	△402
受取利息相当額	△773
リース投資資産	12,309

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	4,101
1年超2年以内	3,260
2年超3年以内	2,302
3年超4年以内	1,581
4年超5年以内	893
5年超	694
合計	12,834

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループ（当行及び連結子会社）は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。資金運用は事業性貸出や住宅ローンなどの貸出及び有価証券投資を中心に行っており、資金調達も、主に預金により行っておりますが、日常の短期的な資金繰りにおいては金融市場から調達を行う場合もあります。このように、主として金利変動により経済価値が変動する可能性のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場の状況や長短のバランスを考慮して資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の倒産や経営悪化等を原因として貸出金の元本や利息の回収が困難となり当行が損失を被る信用リスクにさらされています。当行の主たる営業地域は福島県であり、福島県の経済情勢が貸出先の業況や担保価値等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有価証券は主に債券、株式であり、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされています。また、変動金利での借入を行っており、金利の変動リスクにさらされています。

デリバティブ取引には、顧客との金利スワップ、通貨スワップの直接取引があります。そのほか、外貨建運用にかかる外貨の調達手段として、為替予約及び運用収益の増強を目的とした債券店頭オプションがあります。これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク（市場リスク）と、取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク（信用リスク）にさらされています。なお、当行グループでは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用していません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程等を定め、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、格付や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

当行グループは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクについて、リスク量を適切に把握し、経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指すため、ALM運営の一環として管理しております。リスク管理の方法や手続等については、市場リスク管理規程等に定め、VaRのほか、金利感応度や資産・負債の期間別構成の分析、シミュレーションを用いたリスク分析などにより、金利等が変動した場合の影響度を多面的に把握するほか、有価証券種類ごとに保有限度額や損失限度額を設定し、価格変動リスクの軽減を図ることとしております。また、半期ごとにALM方針を作成し、ALM委員会で審議を行っております。リスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

市場リスクのVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は金利や株式等のリスクカテゴリーごとに1ヶ月～1年、信頼区間99%、観測期間は1年と5年を併用）を採用しております。2023年3月31日（当期の連結決算日）現在の市場リスク量は、全体で44,539百万円となっております。なお、連結子会社の金融資産・負債の残高・感応度に重要性が乏しいことから、市場リスク量は当行単体で計測を行っております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮定の損益を比較するバック・テストングを実施しております。実施したバック・テストングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、リスク量、取引規模、評価損益について、月次でALM委員会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、流動性リスク管理規程等を定め、資金調達や運用状況の分析を日々行うほか、定期的にシナリオに基づく資金繰り耐久度のチェックを行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況についてはALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金及び外国外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)商品有価証券			
売買目的有価証券	17	17	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	6,700	6,763	63
その他有価証券（※1）	536,792	536,792	—
(3)貸出金	3,908,036		
貸倒引当金（※2）	△26,210		
	3,881,826	3,897,236	15,410
資産計	4,425,336	4,440,810	15,473
(1)預金	5,769,321	5,769,331	10
(2)譲渡性預金	420,317	420,317	0
(3)借入金	176,571	176,571	—
負債計	6,366,210	6,366,220	10
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,047	2,047	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	2,047	2,047	—

（※1） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3） その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 市場価格のない株式及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2023年3月31日
非上場株式（※1）（※2）	1,967
組合出資金等（※3）	17,968

（※1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2） 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

（※3） 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	42,674	46,553	59,848	22,719	177,198	91,436
満期保有目的の債券	—	—	—	—	3,700	3,000
うち地方債	—	—	—	—	3,700	—
うち社債	—	—	—	—	—	3,000
その他有価証券のうち満期があるもの	42,674	46,553	59,848	22,719	173,498	88,436
うち国債	—	—	—	—	81,763	32,744
うち地方債	4,999	10,134	14,816	14,302	70,706	27,106
うち社債	36,265	33,766	32,099	4,082	3,217	25,543
貸出金（※）	1,235,312	541,728	473,054	351,226	424,190	814,064
合 計	1,277,987	588,281	532,903	373,945	601,388	905,500

（※） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない44,343百万円、期間の定めのないもの24,115百万円は含めておりません。

（注3） 預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	5,614,622	134,622	20,076	—	—	—
譲渡性預金	420,286	30	—	—	—	—
借入金	175,266	1,070	235	—	—	—
合 計	6,210,174	135,724	20,311	—	—	—

（※） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	17	—	17
其他有価証券				
国債・地方債等	114,508	142,066	—	256,574
社債	—	77,095	57,879	134,975
株式	29,130	—	—	29,130
投資信託(※1)	6,951	72,463	—	79,414
外国証券	12,131	—	7,255	19,386
資産計	162,721	291,643	65,134	519,499
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,153	—	2,153
通貨関連	—	△106	—	△106
其他(※2)	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	2,047	—	2,047

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価格を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は17,311百万円です。

(※2) 地震デリバティブにつきましては、売建と買建の時価等が同額であることから、零となっております。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	3,726	—	3,726
社債	—	3,037	—	3,037
貸出金	—	—	3,897,236	3,897,236
資産計	—	6,763	3,897,236	3,903,999
預金	—	5,769,331	—	5,769,331
譲渡性預金	—	420,317	—	420,317
借入金	—	176,571	—	176,571
負債計	—	6,366,220	—	6,366,220

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

商品有価証券及び有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債については、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を市場金利に契約上の支払を受けられない可能性を示す推定値である倒産確率を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債につきましては、貸出金と同様に当該債券の帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

その他に含まれる一部の債券については、ブローカー等から入手する評価を時価としており、重要な観察できないインプットが用いられています。当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を市場金利に契約上の支払を受けられない可能性を示す推定値である倒産確率と倒産時の回収率を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、担保及び保証による回収見込額、又は将来キャッシュフローの見積額の現在価値等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金等については、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が1年以内の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が1年超の取引については、残高が僅少であり、重要性に乏しいことから、帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブが含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 其他 有価証券 社債	現在価値技法	倒産確率	0.100%~8.600%	0.246%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	
有価証券 その他有価証券 社債 外国証券	67,414	△32	23	△9,526
デリバティブ取引 地震デリバティブ(※3)	203	2	129	6,920
	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
有価証券 その他有価証券 社債 外国証券	—	—	57,879	—
デリバティブ取引 地震デリバティブ(※3)	—	—	7,255	2

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) 地震デリバティブにつきましては、売建と買建の時価等が同額であることから、零となっております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価は、リスク管理部門において時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率であります。倒産確率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(注3) 第249項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	
有価証券	14,663	122	2,220	304
	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(※1)
有価証券	—	—	17,311	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

有価証券関係

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

2023年3月31日	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	3,700	3,726	26
	社債	3,000	3,037	37
	小計	6,700	6,763	63
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,700	6,763	63

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,230	10,697	10,533
	債券	89,768	89,350	417
	国債	9,815	9,738	76
	地方債	8,780	8,699	81
	社債	71,172	70,912	259
	その他	31,143	27,418	3,725
	小計	142,143	127,467	14,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,900	9,021	△1,120
	債券	301,781	309,814	△8,032
	国債	104,693	108,392	△3,699
	地方債	133,285	136,659	△3,373
	社債	63,802	64,762	△959
	その他	84,968	92,531	△7,563
	小計	394,649	411,367	△16,717
合計		536,792	538,834	△2,041

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,762	1,783	651
債券	37,266	44	—
国債	36,876	44	—
社債	390	0	—
その他	17,598	122	458
合計	58,627	1,950	1,110

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は1,307百万円(うち株式1,274百万円、社債32百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係

- 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	8,750	8,750	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△1,860
その他有価証券	△1,860
(△)繰延税金負債	△577
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△1,283
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△1,283

デリバティブ取引関係

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	162,591	154,917	△1,865	△1,865
	受取変動・支払固定	162,591	154,917	4,019	4,019
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	2,153	2,153	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	19,996	14,389	18	18
	為替予約				
	売建	42,337	27,217	△2,030	△2,030
	買建	28,426	26,966	1,904	1,904
	通貨オプション				
	売建	320	—	△4	△1
	買建	320	—	4	3
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△106	△103	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3)株式関連取引

該当事項はありません。

- (4)債券関連取引

該当事項はありません。

- (5)商品関連取引

該当事項はありません。

- (6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

- (7)その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,590	—	△22	14
	買建	2,590	—	22	△14
合計	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（2004年10月1日に厚生年金基金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当行が採用する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の給付額計算方法にはポイント制を採用しており、2014年4月1日付（施行日）で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行しております。

当行では、2015年3月末より退職一時金制度に、2022年3月末より年金制度に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用している連結子会社を含めて記載しております。

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	35,290百万円
勤務費用	693百万円
利息費用	270百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,776百万円
退職給付の支払額	△1,392百万円
その他	△10百万円
退職給付債務の期末残高	33,074百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	36,126百万円
期待運用収益	722百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,101百万円
事業主からの拠出額	661百万円
退職給付の支払額	△832百万円
その他	49百万円
年金資産の期末残高	35,625百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	32,933百万円
年金資産	35,625百万円
	△2,692百万円
非積立型制度の退職給付債務	141百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,550百万円
退職給付に係る負債	141百万円
退職給付に係る資産	2,692百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,550百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	693百万円
利息費用	270百万円
期待運用収益	△722百万円
数理計算上の差異の費用処理額	462百万円
その他	△86百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	617百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,137百万円
合計	1,137百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△1,264百万円
合計	△1,264百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30%
生命保険会社一般勘定	27%
株式	23%
現金及び預金	9%
その他	9%
合計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が27%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.0%～1.7%
長期期待運用収益率	2.0%
確定給付企業年金制度の予想昇給率	1.0%～1.9%
退職一時金制度の予想昇給率	1.0%～3.6%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は162百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,717百万円
退職給付に係る負債	2,151百万円
その他有価証券評価差額金	1,044百万円
減価償却	779百万円
その他	5,396百万円
繰延税金資産小計	16,089百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,776百万円
評価性引当額小計	△1,776百万円
繰延税金資産合計	14,312百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△609百万円
その他	△26百万円
繰延税金負債合計	△635百万円
繰延税金資産（負債）の純額（注）	13,676百万円

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	14,249百万円
繰延税金負債	572百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
グループ会社からの受取配当金消去	10.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.6%
住民税均等割	0.5%
評価性引当額の増減	5.3%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

収益認識関係

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業
経常収益	48,907	727	6,922	821
役務取引等収益	11,872	423	—	—
預金貸出業務	1,866	—	—	—
為替業務	3,342	—	—	—
証券関連業務	207	423	—	—
代理業務	257	—	—	—
保護預り、貸金庫業務	96	—	—	—
投信業務	811	—	—	—
保険関連業務	1,243	—	—	—
その他業務	4,048	—	—	—
その他経常収益	—	0	0	2
顧客との契約から生じる経常収益	11,872	423	0	2
上記以外の経常収益(注2)	37,034	304	6,921	818
貸出業務	25,847	—	—	—
有価証券投資業務	6,035	—	1	5
その他業務	5,150	304	6,919	813
外部顧客に対する経常収益	48,907	727	6,922	821

	その他(注1)	合計
経常収益	1,324	58,703
役務取引等収益	53	12,350
預金貸出業務	—	1,866
為替業務	—	3,342
証券関連業務	—	631
代理業務	—	257
保護預り、貸金庫業務	—	96
投信業務	—	811
保険関連業務	—	1,243
その他業務	53	4,101
その他経常収益	1,167	1,171
顧客との契約から生じる経常収益	1,221	13,522
上記以外の経常収益(注2)	102	45,181
貸出業務	71	25,918
有価証券投資業務	30	6,072
その他業務	1	13,189
外部顧客に対する経常収益	1,324	58,703

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

(注2) 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

- 企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- 企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引
- 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	高宮暢昭(注2)	—	—	会社員	—	与信取引先	資金の貸付(注1)	平均残高 37	貸出金	37
	遠藤直人(注3)	—	—	自営業	—	与信取引先	資金の貸付(注1)	平均残高 12	貸出金	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東北サマーモ株式会社(注4)	—	30	製造業	—	与信取引先	資金の貸付(注1)	平均残高 76	貸出金	130

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。

(注2) 当行専務取締役須藤英穂の娘婿であります。

(注3) 当行常務執行役員遠藤勝利の実弟であります。

(注4) 当行取締役高島英也の義弟が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	757円81銭
1株当たり当期純利益	17円82銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2022年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	191,012百万円
普通株式に係る期末の純資産額	191,012百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	252,056千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,493百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,493百万円
普通株式の期中平均株式数	252,056千株

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当行は、2023年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

1. 本制度の導入目的

本制度は、当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

2. 本制度の概要

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭債権の総額は、年額70百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とし、当行が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年350,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当行の普通株式の株式分割（当行の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）といたします。

対象取締役は、本制度に基づき当行から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当行の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当行の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定します。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、指名・報酬協議会の審議を経て取締役会において決定いたします。

また、本制度による当行の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当行と対象取締役との間において、①一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当行が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村証券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

なお、当行の常務執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬を導入する予定です。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,072	19,141
危険債権	24,824	25,293
三月以上延滞債権	165	1,076
貸出条件緩和債権	6,715	4,674
小計	49,778	50,185
正常債権	3,714,806	3,945,582
総与信残高	3,764,584	3,995,767

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権

危険債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて、お取引先が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない債権

三月以上延滞債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除いて、元金又は利息の支払が三月以上滞っている債権

貸出条件緩和債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」、「三月以上延滞債権」を除いて、お取引先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った債権

正常債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」を除いて、取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「証券業」は主に証券業務、「リース業」は、物品のリース・割賦販売業務、「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	50,285	1,510	6,568	836	1,130	60,331	△103	60,227
セグメント間の内部経常収益	1,313	△2	561	973	1,530	4,376	△4,376	—
計	51,598	1,507	7,130	1,810	2,661	64,707	△4,479	60,227
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,950	470	512	1,580	814	12,328	△2,110	10,217
セグメント資産	7,121,876	5,851	18,084	11,789	11,242	7,168,844	△33,431	7,135,413
セグメント負債	6,940,110	2,354	14,051	7,148	4,647	6,968,312	△25,639	6,942,672
その他の項目								
減価償却費	2,089	8	118	0	40	2,257	33	2,290
資金運用収益	34,417	0	360	250	613	35,642	△2,171	33,471
資金調達費用	249	—	42	—	0	292	△33	258
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,868	3	89	—	52	6,013	54	6,068

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,110百万円は、セグメント間取引消去△2,117百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額△33,431百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△25,639百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額33百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△2,171百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	48,907	727	6,922	842	1,328	58,729	△25	58,703
セグメント間の内部経常収益	1,386	0	600	974	1,530	4,492	△4,492	－
計	50,293	728	7,523	1,816	2,859	63,221	△4,517	58,703
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	6,104	△242	661	1,645	965	9,134	△2,435	6,699
セグメント資産	6,596,917	5,811	18,204	12,258	12,402	6,645,594	△32,474	6,613,120
セグメント負債	6,417,680	2,591	14,102	7,567	5,448	6,447,390	△25,282	6,422,107
その他の項目								
減価償却費	2,247	7	114	0	48	2,418	36	2,454
資金運用収益	33,964	1	397	288	673	35,324	△2,491	32,832
資金調達費用	626	－	40	－	0	667	△33	634
減損損失	139	15	－	－	－	155	－	155
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,955	0	29	－	1	7,987	197	8,184

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. なお、2022年8月2日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社東邦コンサルティングパートナーズはコンサルティング業として「その他」に含めております。
4. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△2,435百万円は、セグメント間取引消去△2,431百万円等でありま
 - す。
 - (2) セグメント資産の調整額△32,474百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△25,282百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額36百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△2,491百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
5. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2021年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,726	5,204	15,112	13,183	60,227

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,918	6,047	14,142	12,594	58,703

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2021年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業		
減損損失	398	—	—	—	—	398

2022年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業		
減損損失	139	15	—	—	—	155

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年度及び2022年度の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項に基づき、2021年度及び2022年度の貸借対照表、損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,796,810	1,985,578
現金	46,445	43,710
預け金	2,750,364	1,941,867
買入金銭債権	9,540	9,860
商品有価証券	524	17
商品地方債	524	17
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	523,951	564,806
国債	106,221	114,212
地方債	118,825	143,076
社債	123,518	137,975
株式	40,908	37,702
その他の証券	134,477	131,839
貸出金	3,676,272	3,917,160
割引手形	3,070	3,877
手形貸付	63,345	69,463
証書貸付	3,426,536	3,643,976
当座貸越	183,321	199,842
外国為替	1,407	2,445
外国他店預け	1,407	2,445
その他資産	69,168	65,184
未決済為替貸	221	316
前払費用	192	223
未収収益	2,911	2,896
金融派生商品	6,414	7,592
金融商品等差入担保金	817	214
その他の資産	58,612	53,940
有形固定資産	34,056	35,548
建物	9,710	9,886
土地	18,723	18,007
リース資産	424	474
建設仮勘定	1,719	2,118
その他の有形固定資産	3,479	5,061
無形固定資産	9,017	12,175
ソフトウェア	1,140	930
その他の無形固定資産	7,877	11,245
前払年金費用	1,060	1,362
繰延税金資産	11,269	13,859
支払承諾見返	8,323	7,748
貸倒引当金	△24,978	△24,278
資産の部合計	7,121,876	6,596,917

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,748,937	5,776,961
当座預金	406,678	363,911
普通預金	4,076,871	4,185,671
貯蓄預金	53,534	50,741
通知預金	3,851	3,019
定期預金	1,142,995	1,115,128
定期積金	11	-
その他の預金	64,994	58,489
譲渡性預金	474,640	427,317
借入金	682,600	174,300
借入金	682,600	174,300
外国為替	132	154
売渡外国為替	50	41
未払外国為替	82	112
信託勘定借	4,555	5,895
その他負債	17,523	22,332
未決済為替借	227	176
未払法人税等	1,034	1,327
未払費用	2,670	2,691
前受収益	1,230	1,191
給付補填備金	0	-
金融派生商品	4,093	5,545
金融商品等受入担保金	2,489	5,328
リース債務	432	489
資産除去債務	246	264
その他の負債	5,099	5,318
退職給付引当金	281	-
睡眠預金払戻損失引当金	413	353
偶発損失引当金	370	434
ポイント引当金	138	141
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,041
支払承諾	8,323	7,748
負債の部合計	6,940,110	6,417,680
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	142,056	145,091
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	132,190	135,226
別途積立金	124,600	128,600
繰越利益剰余金	7,590	6,626
自己株式	△145	△145
株主資本合計	179,083	182,118
その他有価証券評価差額金	3,104	△2,106
土地再評価差額金	△422	△775
評価・換算差額等合計	2,682	△2,882
純資産の部合計	181,765	179,236
負債及び純資産の部合計	7,121,876	6,596,917

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	51,598	50,293
資金運用収益	34,417	33,964
貸出金利息	26,680	25,880
有価証券利息配当金	5,009	5,259
コールローン利息	40	48
預け金利息	2,686	2,773
その他の受入利息	△0	2
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,934	13,045
受入為替手数料	3,642	3,366
その他の役務収益	10,291	9,679
その他業務収益	1,368	345
外国為替売買益	354	—
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	531	166
金融派生商品収益	476	167
その他の業務収益	6	10
その他経常収益	1,877	2,938
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	656	1,783
金銭の信託運用益	20	17
その他の経常収益	1,200	1,136
経常費用	42,648	44,189
資金調達費用	249	626
預金利息	218	201
譲渡性預金利息	34	37
コールマネー利息	△5	△23
債券貸借取引支払利息	—	411
その他の支払利息	0	△0
役務取引等費用	6,129	6,008
支払為替手数料	405	253
その他の役務費用	5,723	5,754
その他業務費用	492	1,590
外国為替売買損	—	370
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	341	458
国債等債券償還損	—	728
国債等債券償却	149	32
営業経費	32,474	31,259
その他経常費用	3,302	4,704
貸倒引当金繰入額	2,191	1,878
株式等売却損	307	651
株式等償却	245	1,278
その他の経常費用	557	896
経常利益	8,950	6,104

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
特別利益	67	695
固定資産処分益	67	659
その他の特別利益	—	36
特別損失	558	315
固定資産処分損	159	176
減損損失	398	139
税引前当期純利益	8,459	6,484
法人税、住民税及び事業税	2,065	2,406
法人税等調整額	212	△495
法人税等合計	2,277	1,911
当期純利益	6,181	4,573

株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△2,991	137,473
会計方針の変更による 累積的影響額							△641	△641
会計方針の変更を 反映した当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△3,633	136,832
当期変動額								
別途積立金の積立								-
別途積立金の取崩						△6,000	6,000	-
剰余金の配当							△1,260	△1,260
当期純利益							6,181	6,181
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							302	302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△6,000	11,224	5,224
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	7,590	142,056

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	174,501	8,202	△119	8,082	182,583
会計方針の変更による 累積的影響額		△641				△641
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△145	173,859	8,202	△119	8,082	181,941
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△1,260				△1,260
当期純利益		6,181				6,181
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		302				302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△5,097	△302	△5,400	△5,400
当期変動額合計	△0	5,224	△5,097	△302	△5,400	△176
当期末残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	7,590	142,056
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を 反映した当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	7,590	142,056
当期変動額								
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
別途積立金の取崩								—
剰余金の配当							△1,890	△1,890
当期純利益							4,573	4,573
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							352	352
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△964	3,035
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	6,626	145,091

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,890				△1,890
当期純利益		4,573				4,573
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		352				352
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△5,211	△352	△5,564	△5,564
当期変動額合計	△0	3,035	△5,211	△352	△5,564	△2,528
当期末残高	△145	182,118	△2,106	△775	△2,882	179,236

注記事項（2022年度）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち外貨建債券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については外国為替買損益として処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
その他	3年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5～7年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。内国為替業務（為替業務）、口座振替業務（預金貸出業務）等については、サービスの提供完了時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫業務（保護預り、貸金庫業務）、クレジットカード会員年会費（その他業務）等、サービス提供期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（以下「実質破綻先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下「破綻懸念先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3)証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 24,278百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」〔7. 引当金の計上基準〕〔(1)貸倒引当金〕に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、業種・業界等の特性を踏まえた事業の継続性、経営改善計画等の合理性・実現可能性、金融機関等の支援状況等を踏まえ、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部業種を中心に経済活動の抑制も見られる状況です。政府・日銀による実質GDP見通し等を踏まえ、政府の経済対策の効果等により今後も経済回復基調は継続するものの、一部業種の企業等の中には経済活動の抑制が継続すると仮定し、将来の業績見通しにおいて勘案しております。なお、従来からの変更はございません。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

各債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場価格のない投資信託財産が不動産である投資信託について時価評価を行っております。

貸借対照表関係

- 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	6,883百万円
出資金	940百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	26,086百万円
--	-----------
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	18,478百万円
危険債権額	25,255百万円
要管理債権額	5,750百万円
三月以上延滞債権額	1,076百万円
貸出条件緩和債権額	4,674百万円
小計額	49,484百万円
正常債権額	3,935,001百万円
合計額	3,984,485百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	3,877百万円
--	----------

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	34,766百万円
貸出金	310,142百万円
担保資産に対応する債務	
預金	20,988百万円
借入金	174,300百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産	50,506百万円
--------	-----------

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	835百万円
-----	--------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	838,666百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	771,555百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	799百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（ 一百万円）
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 57,879百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	5,895百万円
------	----------

損益計算書関係

- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	13,049百万円
退職給付費用	594百万円
- その他の特別利益は、土地収用に伴う移転補償金であります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	6,883
関連会社株式	—

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	6,115百万円
退職給付引当金	2,506百万円
減価償却	778百万円
その他有価証券評価差額金	1,023百万円
その他	5,117百万円
繰延税金資産小計	15,542百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,655百万円
評価性引当額小計	△1,655百万円
繰延税金資産合計	13,886百万円
繰延税金負債	
その他	△26百万円
繰延税金負債合計	△26百万円
繰延税金資産(負債)の純額	13,859百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2%
住民税均等割	0.5%
評価性引当額の増減	4.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「連結財務諸表注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

重要な後発事象

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当行は、2023年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

1. 本制度の導入目的

本制度は、当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

2. 本制度の概要

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭債権の総額は、年額70百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)とし、当行が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年350,000株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当行の普通株式の株式分割(当行の普通株式の無償割当てを含みます。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)といたします。

対象取締役は、本制度に基づき当行から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当行の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当行の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、指名・報酬協議会の審議を経て取締役会において決定いたします。

また、本制度による当行の普通株式(以下「本株式」といいます。)の発行又は処分に当たっては、当行と対象取締役との間において、①一定期間(以下「譲渡制限期間」といいます。)、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当行が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

なお、当行の常務執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬を導入する予定です。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	33,246	922	34,168	32,063	1,275	33,338
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	7,790	14	7,804	7,021	15	7,037
その他業務収支	685	190	875	△446	△798	△1,245
業務粗利益	41,723	1,126	42,849	38,637	492	39,130
業務粗利益率	0.70%	5.19%	0.72%	0.67%	1.34%	0.68%

(注) 特定取引収支はありません。

業務純益等

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
業務純益	10,473	8,670
実質業務純益	10,984	8,336
コア業務純益	10,944	9,389
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	11,742	10,507

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期			2023年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,906,340 (12,601)	33,474 (1)	0.56%	5,722,601 (16,590)	32,254 (1)	0.56%
資金調達勘定	6,625,538	227	0.00%	6,555,390	191	0.00%

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期			2023年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	21,698	944	4.35%	36,683	1,710	4.66%
資金調達勘定	22,262 (12,601)	22 (1)	0.10%	37,282 (16,590)	435 (1)	1.16%

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期			2023年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,915,437	34,417	0.58%	5,742,693	33,964	0.59%
資金調達勘定	6,635,200	249	0.00%	6,576,082	626	0.00%

役員取引の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	13,888	45	13,934	12,997	47	13,045
役員取引等費用	6,098	31	6,129	5,976	31	6,008

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期			2023年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,211	△170	1,041	△1,041	△177	△1,219
支払利息	23	△116	△92	△1	△34	△35

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期			2023年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△54	653	598	694	71	766
支払利息	△3	△7	△10	25	387	412

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期			2023年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,235	405	1,641	△1,029	576	△453
支払利息	22	△124	△102	△1	378	377

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	685	△446
商品有価証券売買損益	△0	0
国債等債券関係損益	207	△619
その他	479	172
国際業務部門	190	△798
外国為替売買損益	354	△370
国債等債券関係損益	△167	△433
その他	3	5
合 計	875	△1,245

営業経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
給料・手当	12,970	13,049
退職給付費用	867	594
福利厚生費	2,389	2,400
減価償却費	2,089	2,247
土地建物機械賃借料	916	919
営繕費	94	106
消耗品費	533	389
給水光熱費	388	481
旅費	70	100
通信費	556	555
広告宣伝費	145	186
租税公課	2,047	2,058
その他	9,403	8,170
合 計	32,474	31,259

預金に関する指標

預金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	2022年3月末					2023年3月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	4,540,936	73.06	-	-	4,540,936	4,603,344	74.27	-	-	4,603,344
うち有利息預金	3,590,553	57.77	-	-	3,590,553	3,687,644	59.50	-	-	3,687,644
定期性預金	1,143,007	18.39	-	-	1,143,007	1,115,128	17.99	-	-	1,115,128
うち固定金利定期預金	1,142,672	18.38			1,142,672	1,114,800	17.98			1,114,800
うち変動金利定期預金	307	0.01			307	327	0.00			327
その他	56,397	0.90	8,596	100.00	64,994	51,666	0.83	6,823	100.00	58,489
合 計	5,740,341	92.36	8,596	100.00	5,748,937	5,770,138	93.10	6,823	100.00	5,776,961
譲渡性預金	474,640	7.64	-	-	474,640	427,317	6.90	-	-	427,317
総合計	6,214,981	100.00	8,596	100.00	6,223,578	6,197,455	100.00	6,823	100.00	6,204,278

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	2022年3月期					2023年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	4,345,643	72.05	-	-	4,345,643	4,393,257	71.95	-	-	4,393,257
うち有利息預金	3,515,592	58.29	-	-	3,515,592	3,636,923	59.56	-	-	3,636,923
定期性預金	1,176,260	19.50	-	-	1,176,260	1,152,313	18.87	-	-	1,152,313
うち固定金利定期預金	1,174,980	19.48			1,174,980	1,151,979	18.86			1,151,979
うち変動金利定期預金	305	0.01			305	317	0.00			317
その他	16,778	0.27	9,166	100.00	25,944	20,663	0.33	7,541	100.00	28,205
合 計	5,538,682	91.83	9,166	100.00	5,547,849	5,566,234	91.16	7,541	100.00	5,573,776
譲渡性預金	492,580	8.17	-	-	492,580	539,544	8.84	-	-	539,544
総合計	6,031,263	100.00	9,166	100.00	6,040,429	6,105,779	100.00	7,541	100.00	6,113,320

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のTT仲値を当日のすべての取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

（単位：百万円、％）

区 分	2022年3月末		2023年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	3,599,443	62.61	3,672,858	63.57
法人預金	1,370,609	23.84	1,401,062	24.25
その他の預金	778,884	13.55	703,040	12.18
合 計	5,748,937	100.00	5,776,961	100.00

（注）1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。

2.譲渡性預金は含めておりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2022年3月末	2023年3月末
定期預金	3ヵ月以下	278,493	275,589
	3ヵ月超6ヵ月以下	238,309	233,220
	6ヵ月超1年以下	448,899	440,162
	1年超2年以下	82,156	77,674
	2年超3年以下	57,962	53,053
	3年超	21,343	19,550
	合 計	1,127,165	1,099,252
うち固定金利定期預金	3ヵ月以下	278,489	275,583
	3ヵ月超6ヵ月以下	238,283	233,171
	6ヵ月超1年以下	448,836	440,120
	1年超2年以下	82,058	77,571
	2年超3年以下	57,846	52,926
	3年超	21,343	19,550
	合 計	1,126,857	1,098,924
うち変動金利定期預金	3ヵ月以下	4	6
	3ヵ月超6ヵ月以下	26	48
	6ヵ月超1年以下	62	42
	1年超2年以下	98	103
	2年超3年以下	116	127
	3年超	—	—
	合 計	307	327

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金に関する指標

貸出金残高（期末残高）

（単位：百万円）

区 分	2022年3月末			2023年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	63,345	－	63,345	69,463	－	69,463
証書貸付	3,426,476	60	3,426,536	3,643,956	20	3,643,976
当座貸越	183,321	－	183,321	199,842	－	199,842
割引手形	3,070	－	3,070	3,877	－	3,877
合 計	3,676,212	60	3,676,272	3,917,140	20	3,917,160

貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円）

区 分	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	60,083	－	60,083	61,486	－	61,486
証書貸付	3,474,508	1,956	3,476,465	3,540,993	30	3,541,024
当座貸越	201,231	－	201,231	210,361	－	310,361
割引手形	3,123	－	3,123	3,641	－	3,641
合 計	3,738,945	1,956	3,740,902	3,816,479	30	3,816,510

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		2022年3月末	2023年3月末
貸出金	1年以下	1,076,758	1,252,531
	1年超3年以下	548,324	535,510
	3年超5年以下	446,807	471,162
	5年超7年以下	302,393	349,650
	7年超	1,256,993	1,284,182
	期間の定めのないもの	44,995	24,123
	合 計	3,676,272	3,917,160
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	93,684	98,905
	3年超5年以下	68,577	74,093
	5年超7年以下	49,503	54,582
	7年超	283,250	318,268
	期間の定めのないもの	21,393	2,894
うち固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	454,640	436,605
	3年超5年以下	378,230	397,068
	5年超7年以下	252,889	295,068
	7年超	973,743	965,913
	期間の定めのないもの	23,602	21,229

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

（単位：百万円）

区 分	2022年3月末		2023年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,233,991	60.77%	2,247,348	57.37%
運転資金	1,442,281	39.23%	1,669,812	42.63%
合 計	3,676,272	100.00%	3,917,160	100.00%

業種別貸出状況

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末			2023年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	123,119件	3,676,272	100.00%	120,723件	3,917,160	100.00%
製造業	1,531	203,491	5.53	1,560	245,881	6.27
農業、林業	506	6,544	0.17	481	6,110	0.15
漁業	24	1,816	0.04	26	1,689	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	23	1,532	0.04	27	2,824	0.07
建設業	2,876	86,104	2.34	3,064	91,657	2.33
電気・ガス・熱供給・水道業	228	254,518	6.92	244	248,697	6.34
情報通信業	162	11,837	0.32	160	11,191	0.28
運輸業、郵便業	504	61,260	1.66	512	68,506	1.74
卸売業、小売業	2,457	166,995	4.54	2,540	189,210	4.83
金融業、保険業	98	89,866	2.44	99	116,652	2.97
不動産業、物品賃貸業	3,332	399,941	10.87	3,380	419,823	10.71
地方公共団体	82	785,154	21.35	84	797,191	20.35
個人	107,053	806,426	21.93	104,201	815,861	20.82
その他	4,243	800,782	21.78	4,345	901,862	23.02
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	123,119	3,676,272	—	120,723	3,917,160	—

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末	2023年3月末
総貸出金残高 (A)		
貸出先件数	123,119件	120,723件
金 額	3,676,272	3,917,160
中小企業等 貸出金残高 (B)		
貸出先件数	122,768件	120,350件
金 額	1,908,681	1,934,680
(B) / (A)		
貸出先件数	99.71%	99.69%
金 額	51.91%	49.38%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン・住宅ローン残高

(単位：億円)

区 分	2022年3月末	2023年3月末
住宅ローン（アパートローンを含む）	7,807	7,899
その他の個人ローン	533	519
合 計	8,341	8,419

担保種類の貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	3,883	3,114
債 権	8,391	9,034
商 品	305	293
不動産	1,188,856	1,206,153
その他	—	—
計	1,201,436	1,218,595
保 証	386,841	356,475
信 用	2,087,994	2,342,090
合 計	3,676,272	3,917,160

担保種類の支払承諾見返額

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	27	20
債 権	162	36
商 品	—	—
不動産	482	442
その他	—	—
計	672	498
保 証	5,031	4,328
信 用	2,619	2,921
合 計	8,323	7,748

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期					2023年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	6,659	7,169	-	*1 6,659	7,169	7,169	6,835	-	*1 7,169	6,835
個別貸倒引当金	18,911	18,074	3,050	*2 16,126	17,808	17,808	17,493	2,627	*2 15,231	17,443
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当動定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

*1 洗替による取崩額

*2 主として税法による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却額	-	-

特定海外債権残高

該当ありません。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果（2023年3月末）

(単位：百万円)

区 分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③ (①-②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④/③	保全率 (②+④)/①
破産更生債権等 A	18,478	6,649	11,828	11,828	100.00%	100.00%
危険債権 B	25,255	14,704	10,550	5,614	53.21%	80.45%
要管理債権 C	5,750	1,393	4,357	1,930	33.57%	57.80%
計 (A+B+C) D	49,484	22,747	26,736	19,373	72.46%	85.12%
正常債権 E	3,935,001					
合計 (D+E)	3,984,485					

(注) 対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息（与信関係）、仮払金（与信関係）、支払承諾見返、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券及び有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債であります。

破産更生債権等（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権）及び貸出条件緩和債権（お取引先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権）に該当する債権

正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,563	18,478
危険債権	24,645	25,255
三月以上延滞債権額	165	1,076
貸出条件緩和債権額	6,715	4,674
小計	49,089	49,484
正常債権	3,704,578	3,935,001
総与信残高	3,753,668	3,984,485

(注) 各債権の説明は、23ページに記載しております。

有価証券残高（期末残高）

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月末					2023年3月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	106,221	20.79	-	-	106,221	114,212	21.15	-	-	114,212
地方債	118,825	23.26	-	-	118,825	143,076	26.49	-	-	143,076
社債	123,518	24.18	-	-	123,518	137,975	25.55	-	-	137,975
株式	40,908	8.01	-	-	40,908	37,702	6.98	-	-	37,702
その他の証券	121,390	23.76	13,087	100.00	134,477	107,019	19.83	24,819	100.00	131,839
うち外国債券	-	-	13,075	99.91	13,075	-	-	17,464	70.36	17,464
うち外国株式	-	-	11	0.09	11	-	-	11	0.05	11
合 計	510,864	100.00	13,087	100.00	523,951	539,986	100.00	24,819	100.00	564,806

有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期					2023年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	90,846	19.77	-	-	90,846	122,069	23.33	-	-	122,069
地方債	92,940	20.23	-	-	92,940	133,132	25.45	-	-	133,132
社債	122,383	26.64	-	-	122,383	128,785	24.62	-	-	128,785
株式	31,453	6.84	-	-	31,453	30,556	5.84	-	-	30,556
その他の証券	121,862	26.52	16,774	100.00	138,637	108,515	20.76	34,914	100.00	143,429
うち外国債券	-	-	16,766	99.95	16,766	-	-	27,796	79.61	27,796
うち外国株式	-	-	8	0.05	8	-	-	10	0.03	10
合 計	459,488	100.00	16,774	100.00	476,262	523,057	100.00	34,914	100.00	557,972

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のTT仲値を当日のすべての取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
商品国債	3	0
商品地方債	74	102
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	77	102

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2022年3月末	2023年3月末	
国債	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	—	—	
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	82,212	81,468	
	10年超	24,009	32,744	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	106,221	114,212	
地方債	1年以下	6,015	4,999	
	1年超3年以下	8,830	10,134	
	3年超5年以下	11,202	12,419	
	5年超7年以下	11,153	14,302	
	7年超10年以下	58,144	74,114	
	10年超	23,479	27,106	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	118,825	143,076	
社債	1年以下	26,957	36,265	
	1年超3年以下	53,260	33,766	
	3年超5年以下	16,498	32,099	
	5年超7年以下	5,417	4,082	
	7年超10年以下	3,261	3,217	
	10年超	18,124	28,543	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	123,518	137,975	
株式	期間の定めのないもの	40,908	37,702	
その他の証券	1年以下	1,086	1,409	
	1年超3年以下	1,356	2,602	
	3年超5年以下	4,901	12,931	
	5年超7年以下	4,965	4,335	
	7年超10年以下	10,426	14,110	
	10年超	—	41	
	期間の定めのないもの	111,740	96,409	
	合 計	134,477	131,839	
	うち外国債券	1年以下	1,016	—
		1年超3年以下	723	—
		3年超5年以下	1,067	7,129
		5年超7年以下	1,968	—
		7年超10年以下	7,689	10,335
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		611	—	
合 計	13,075	17,464		
うち外国株式	期間の定めのないもの	11	11	

有価証券の時価等情報（2021年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

区 分	2022年3月31日現在	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△ 1	

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区 分	2022年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
（単位：百万円）

区 分	2022年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	6,683	
関連会社株式	—	

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,017	10,227	12,790
	債券	99,866	99,406	459
	国債	—	—	—
	地方債	16,581	16,449	132
	社債	83,284	82,956	327
	その他	31,115	30,169	946
	小計	153,999	139,802	14,196
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,490	12,599	△3,109
	債券	248,699	252,292	△3,593
	国債	106,221	108,097	△1,875
	地方債	102,243	103,567	△1,324
	社債	40,234	40,627	△393
	その他	72,091	75,517	△3,426
	小計	330,280	340,409	△10,128
合 計		484,280	480,212	4,068

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区 分	2022年3月31日現在
	貸借対照表計上額
非上場株式	1,717
組合出資	31,270
合 計	32,987

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第25項に基づき、時価開示の対象としておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,020	656	307
債券	82,431	269	107
国債	81,756	269	107
社債	675	0	—
その他	26,510	261	234
合 計	111,962	1,188	649

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、383百万円(うち、株式233百万円、社債149百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

有価証券の時価等情報（2022年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

区 分	2023年3月31日現在	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0	

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区 分	2023年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
（単位：百万円）

区 分	2023年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	6,883	
関連会社株式	—	

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,194	10,666	10,527
	債券	89,366	88,950	415
	国債	9,815	9,738	76
	地方債	8,379	8,299	79
	社債	71,172	70,912	259
	その他	29,215	26,794	2,420
	小計	139,775	126,412	13,363
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,849	8,959	△1,110
	債券	299,197	307,211	△8,013
	国債	104,397	108,091	△3,693
	地方債	130,997	134,357	△3,360
	社債	63,802	64,762	△959
	その他	84,658	92,209	△7,551
	小計	391,705	408,380	△16,675
合 計		531,481	534,793	△3,311

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区 分	2023年3月31日現在
	貸借対照表計上額
非上場株式	1,774
組合出資	17,966
合 計	19,740

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第25項に基づき、時価開示の対象としておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2023年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,762	1,783	651
債券	37,266	44	—
国債	36,876	44	—
社債	390	0	—
その他	17,598	122	458
合 計	58,627	1,950	1,110

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、1,307百万円(うち、株式1,274百万円、社債32百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係（2021年度）

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	2022年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,450	5,450	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係（2022年度）

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,450	5,450	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引情報（2021年度）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	167,100	159,883	1,380	1,380
	受取変動・支払固定	167,100	159,883	844	844
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計			2,224	2,224	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	24,558	15,516	21	21
	為替予約				
	売建	39,665	25,573	△1,884	△1,884
	買建	34,042	25,303	1,958	1,958
	通貨オプション				
	売建	2,281	—	△60	△46
	買建	2,281	—	60	56
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計				95	104

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(7) その他 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,670	—	△23	14
	買建	2,670	—	23	△14
合 計				—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（2022年度）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	162,591	154,917	△1,865	△1,865
	受取変動・支払固定	162,591	154,917	4,019	4,019
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合 計			2,153	2,153	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	19,996	14,389	18	18
	為替予約				
	売建	42,337	27,217	△2,030	△2,030
	買建	28,426	26,966	1,904	1,904
	通貨オプション				
	売建	320	—	△4	△1
	買建	320	—	4	3
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			△106	△103	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(7) その他 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,590	—	△22	14
	買建	2,590	—	22	△14
合計			—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

該当事項はありません。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産			負 債		
	2022年3月末	2023年3月末		2022年3月末	2023年3月末
銀行勘定貸	4,555	5,895	金銭信託	4,555	5,895
合 計	4,555	5,895	合 計	4,555	5,895

(注) 共同信託他社管理財産は該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産			負 債		
	2022年3月末	2023年3月末		2022年3月末	2023年3月末
銀行勘定貸	4,555	5,895	元 本	4,555	5,895
合 計	4,555	5,895	合 計	4,555	5,895

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
信託報酬	—	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	37	969	3,539	4,555	5,895

金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
金銭信託	4,555	5,895

信託期間別の金銭信託等の元本残高

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
5年以上	4,555	5,895

1. 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
2. 金銭信託等に係る貸出金の取扱いはありません。
3. 金銭信託等に係る有価証券の取扱いはありません。
4. 暗号資産の種類別残高

預貸率・預証率

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期			2023年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	貸出金 (A)	3,676,212	60	3,676,272	3,917,140	20	3,917,160
	預金 (B)	6,214,981	8,596	6,223,578	6,197,455	6,823	6,204,278
	預貸率 (A) / (B)	59.15%	0.69%	59.07%	63.20%	0.29%	63.13%
	預貸率 (期中平均)	61.99%	21.34%	61.93%	62.50%	0.41%	62.42%
預証率	有価証券 (A)	510,864	13,087	523,951	539,986	24,819	564,806
	預金 (B)	6,214,981	8,596	6,223,578	6,197,455	6,823	6,204,278
	預証率 (A) / (B)	8.21%	152.24%	8.41%	8.71%	363.75%	9.10%
	預証率 (期中平均)	7.61%	183.00%	7.88%	8.56%	462.97%	9.12%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

区 分	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	0.56	4.35	0.58	0.56	4.66	0.59
資金調達原価	0.47	1.71	0.48	0.46	2.19	0.47
総資金利鞘	0.08	2.64	0.09	0.09	2.46	0.11

利益率

(単位：%)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.12	0.08
純資産経常利益率	4.91	3.38
総資産当期純利益率	0.08	0.06
純資産当期純利益率	3.39	2.53

(注) 利益率を算出する上での総資産額（除く支払承諾見返）及び純資産の額は、期首と期末の単純平均により算出しております。

内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期	
	金 額	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	13,406,265	13,405,819
	各地より受けた分	12,862,598	12,874,193
代金取立	各地へ向けた分	197,666	156,293
	各地より受けた分	210,200	126,300

自己資本の充実の状況等

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について以下のとおり開示いたします。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	181,236	178,075
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172	37,172
うち、利益剰余金の額	145,091	142,056
うち、自己株式の額 (△)	145	145
うち、社外流出予定額 (△)	882	1,008
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,912	7,236
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,912	7,236
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	56	159
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	188,206	185,470
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,510	6,303
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,510	6,303
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	952	741
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,462	7,045
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	178,743	178,425
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,933,948	1,869,843
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,115	1,620
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150	△150
うち、上記以外に該当するものの額	1,266	1,771
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	81,285	82,720
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,015,233	1,952,564
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.86	9.13

連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項目	2023年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	191,304	188,223
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172	37,172
うち、利益剰余金の額	155,160	152,204
うち、自己株式の額 (△)	145	145
うち、社外流出予定額 (△)	882	1,008
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	884	88
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	884	88
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,523	7,985
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,523	7,985
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	56	159
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	199,769	196,456
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,599	6,394
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,599	6,394
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,881	786
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,481	7,180
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	189,288	189,276
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,934,337	1,869,977
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,115	1,620
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150	△150
うち、上記以外に該当するものの額	1,266	1,771
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	86,739	88,674
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,021,077	1,958,652
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.36	9.66

定性的な開示項目

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象は、当行及び当行の連結子会社であり、会計連結範囲に含まれる会社と相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数は8社です。名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

名 称	主要な業務の内容
とうほう証券株式会社	証券業務
株式会社東邦コンサルティングパートナーズ	コンサルティング業務
東邦リース株式会社	リース業務
株式会社東邦カード	クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	クレジットカード業務及び信用保証業務
東邦信用保証株式会社	信用保証業務
東邦情報システム株式会社	IT導入企画・開発
株式会社とうほうスマイル	帳票等の印刷・製本業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属し会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属さず会計連結範囲に含まれる会社はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社に、債務超過会社はありません。また、連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

<連結グループにおけるリスク管理について>

総資産規模において連結グループ全体に占める割合が僅少であることなどから、重要性の原則等に照らし、オペレーショナル・リスクのみ管理を行っております。以下、特に記載がない場合は、銀行本体における記述です。

2. 自己資本調達手段の概要

発行主体	資本調達手段の種類	貸借対照表計上額	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
東邦銀行	普通株式 (252,500千株)	23,519百万円	23,519百万円	完全議決権株式及び単元未満株式

3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、統合リスク管理の一環として年度初に中核的な自己資本を上限として信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、退職給付債務の資産運用に係わるリスクの各リスクカテゴリーに資本配賦を行い、それぞれのリスク量が配賦資本額を超過していないかどうか、定期的にモニタリングを行うことで自己資本の充実度の評価を行っております。

現在の自己資本の充実度につきましては、十分な水準にあると認識しておりますが、今後、充実度に懸念が生じた場合にはリスク量の適切なコントロールを行うとともに機動的な資本調達を実施していく所存であります。

4.信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

信用リスクは、銀行が保有するリスクの中で最も影響が大きいリスクであり、リスク管理態勢の確立は業務の健全性及び適切性を維持するためにも極めて重要であることから、リスクの所在や種類、リスク量を適切に把握するとともに、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指す方針としています。

貸出運用を行うにあたっては、リスク分散の観点から、業種別与信方針を策定し業種集中リスクの状況についてALM委員会へ定期的に報告を行うほか、与信供与に係るクレジットラインを設定の上、個社別に大口与信先のモニタリングを行い、定期的に取締役会又は常務会において対応方針の承認・報告を行う体制としております。

また、自己査定結果及び債務者の財務状況や業績等に基づき信用リスクの度合いに応じた格付ランクを付す信用格付制度を導入しており、格付結果については債務者の信用状態の把握や効率的な融資判断、信用リスクを客観的に把握するためのリスク計測に活用しております。計測した信用リスク額については、統合リスク管理において年度初に配賦した資本額との対比によりリスクの状況を月次でALM委員会に報告しております。

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産の管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切と考えております。中央政府、証券化商品の適用格付については、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、ムーディーズ（Moody's）の4社を採用し、それ以外のエクスポージャーの適用格付については、日本格付研究所（JCR）及び格付投資情報センター（R&I）の2社を採用しております。

5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取引の内容及びリスクの度合いに応じて担保・保証による保全を行っております。担保・保証は所定の手続に従い提供を受けるとともに、システムへの登録及び定期的な評価洗い替えを行い、善良な管理者として保管・管理を行っております。ただし、担保・保証については、あくまでも安全性を補完するためのものであり、これらに過度に依存した対応とならないように留意しております。

自己資本比率の算出においては、「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を採用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、相殺契約下にある貸出金と自行預金との相殺が該当します。なお、当行では、クレジット・デリバティブによる信用リスク削減に該当する取引は、現在ありません。

信用リスク削減手法の対象となる適格金融資産担保については、現金、自行預金、公社債及び株式が、保証については我が国の政府、地方公共団体、政府関係機関及び一定以上の外部格付を取得している金融機関等が主体となっており、いずれも信用度に問題はないものと判断しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、法的に相殺適状となる定期預金等と貸出金の間において、相殺を行った場合の残余金額をエクスポージャーとする取扱いとしております。

ネットティングについては、派生商品取引のうち法的に有効なネットティング契約下にある取引に対してネットティング効果を勘案しております。ネットティング対象の取引種類・範囲については、外国為替関連デリバティブ、金利関連デリバティブを対象とし、各カテゴリー内の取引相互においてネットティング効果を勘案した与信相当額を算出しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引については、個別にカレントエクスポージャー方式等による信用リスク相当額を算出し、派生商品以外の与信とあわせ、総与信限度額管理を行っております。また、派生商品取引における銀行全体の想定元本、評価損益及び信用リスク相当額については、毎月算出するとともに、算出結果をALM委員会に報告しております。

なお、当行では対金融機関向けの派生商品取引のうち、必要に応じて相手方である金融機関とISDA Credit Support Annex (CSA) の締結を行い、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。一方、当行の信用力悪化によって、追加的な担保を取引相手に提供する義務が発生します。

また、当行は長期決済期間取引は取扱いがありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行の証券化取引への取組は、専ら投資家として関与しており、オリジネーター等としての関与はありません。

証券化取引への取組時には、投資案件ごとに裏付資産の質や格付等を考慮しながら投資を行っております。

証券化取引として当行が保有する有価証券や貸出金については、信用リスク、金利リスク並びに流動性リスクを有しております。信用リスク、金利リスクについては、一般の社債等の取引より発生するものや通常の貸出金と基本的に変わるものではありませんが、市場流動性については、一般の社債等の取引と比較して劣る場合があります。

取引に係るリスク管理では、運用限度額を定めるとともに、リスク量について、他の有価証券や貸出金と同一の基準で計測・報告を行っております。また、適格格付機関が付与する格付や時価の推移、並びに裏付資産やパフォーマンスの状況について、定期的に確認を行うことにより、事後的なモニタリングを行っております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、市場リスク管理規程に基づき、証券化取引への取組時において裏付資産や保有リスク等の確認を行っております。また、定期的に裏付資産やパフォーマンスの状況についてモニタリングを行い、四半期毎にALM委員会に報告しております。

(3) 信用リスク削減手法としての証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法としての証券化取引を用いる取引はありません。

(4) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスクアセット算出には、当行の採用する適格格付機関が付与した格付のあるものは「外部格付準拠方式」、その他のものは「標準的手法準拠方式」を採用しております。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、日本格付研究所 (JCR)、格付投資情報センター (R&I)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、ムーディーズ (Moody's) の適格格付機関4社を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、主要なオペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、風評リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じて個別に管理方法等を定め、重点的な管理を行っております。

オペレーショナル・リスクは、あらゆる業務・部署で顕在化する可能性や他のリスクへ波及・連鎖する性質があることから、当行のオペレーショナル・リスクを網羅的に把握し、全体を鳥瞰的に検証する態勢を確立するとともに、業務の適切な運営基盤を確立するため、オペレーショナル・リスクの特定、評価、モニタリングの高度化に努め、リスクの極小化を図る方針としています。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、当該リスクを一元的に管理するために、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置し、各種のオペレーショナル・リスク管理部門からの報告体制を整備し、オペレーショナル・リスクにかかる事故等のデータや関連情報の集約を図っています。なお、連結子会社についても、規模・特性に応じたオペレーショナル・リスクの管理を行っております。

また、毎月開催するオペレーショナル・リスク管理委員会においては、オペレーショナル・リスクにかかる事故等の発生原因分析や再発防止策の検討を行うなど、実効性の高い内部管理態勢の確立に努めております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。

9.出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等は価格変動により資産価値が減少するリスクがあることから、株式投資における償却リスクを低減させるため長期的な分散投資を基本スタンスとし、株式保有額及び年間投資額の調整により価格変動リスクをコントロールする方針としております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。VaRとは、市場の動きに対して、保有ポートフォリオが被る可能性のある最大損失額を、一定の前提（保有期間・信頼水準）のもとで統計的に計測する方法です。当行では、信頼水準は99%、保有期間は純投資株式と上場する政策投資株式は6ヵ月、非上場の政策投資株式は12ヵ月として計測しております。

リスク管理にあたっては、年度初に配賦した資本額をリスク限度とし、リスクの状況を月次でALM委員会に報告しております。

株式等の評価については、子会社関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格等のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

10.金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

<リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明>

金利リスクとは、金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被るリスクです。当行においては金利リスクを含む市場リスクについて、リスク量を適正に把握し経営体力の範囲内とするよう管理しております。

金利リスクは、金利に感応するすべての資産・負債及びオフバランス取引を対象としております。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

<リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明>

経営戦略や保有リスクの状況、将来の市場見通し等を踏まえ、年度初にリスク限度枠として配賦資本額を決定しております。

毎月開催するALM委員会においては、配賦資本額と対比してリスク量のモニタリングを行うとともに、金利リスクについても、 Δ EVEやVaRのほか、金利感応度等のリスク分析により、金利が変動した場合の影響度を多面的にモニタリングし、対応方針を審議しております。

<金利リスク計測の頻度>

銀行勘定全体の Δ EVEやVaRについては、月末日を基準とし月次で計測しております。

<ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明>

金利リスクの状況に応じて、デリバティブによるヘッジの是非をALM委員会で審議することとしております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

＜開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項＞

△EVE及び△NIIについては、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.33年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年
流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提	「コア預金」（長期間滞留する要求払預金）の残高及び滞留期間を推計するために内部モデルを用いております。具体的には、過去の流動性預金残高の推移の特徴をモデル化し、過去データに基づく預金者行動の特徴に合わせた推計式を用いて、将来残高を算出し満期を割り当てております。また、推計にあたっては、過去の金利変動時の預金残高の変化や市場金利に対する当行預金金利の追随率を考慮しております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	・通貨別に算出した正の金利リスクを合算して算出しております。 ・通貨間の相関を考慮しておりません。
スプレッドに関する前提	スプレッドにつきましては、考慮しておりません。
内部モデルの使用等、△EVEと△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	・コア預金の算出について内部モデルを使用しております。 ・△EVEの算出においてファンドについては、簡便かつ保守的な方法により計測しております。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	・△EVEについては、前期から大きな変動はありません。 ・△NIIについては、計測対象の借入金残高の減少を主因として上方パラレルのシナリオが減少し、下方パラレルが最大のシナリオとなっております。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当行の△EVEは、下方パラレルのシナリオにおいて最大となります。

＜銀行が自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項＞

・金利ショックに関する説明

当行では、△EVE及び△NII以外の金利リスク計測として主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaR算出にあたっては、過去5年間と過去1年間の想定最大変化幅を比較し、変化幅が大きいものを金利ショックとして使用しております。

・金利計測の前提及びその意味

VaRの算出については、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用しております。VaR前提条件につきましては、保有期間120日、信頼水準を99%としております。

定量的な開示項目

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

オンバランス<単体>

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	2022年3月末		2023年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	4,432	177	5,576	223
10. 地方三公社向け	20	203	8	81	3
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	4,293	171	9,476	379
12. 法人等向け	20~100	713,079	28,523	752,921	30,116
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	617,373	24,694	623,731	24,949
14. 抵当権付住宅ローン	35	44,301	1,772	44,072	1,762
15. 不動産取得等事業向け	100	143,234	5,729	145,044	5,801
16. 三月以上延滞等	50~150	6,889	275	9,508	380
17. 取立未済手形	20	44	1	63	2
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,373	134	4,159	166
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100~1250	29,734	1,189	29,661	1,186
（うち出資等のエクスポージャー）	100	29,734	1,189	29,661	1,186
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	101,224	4,048	102,695	4,107
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象資本調達手段及びその外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	251	10	251	10
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	49,091	1,963	52,933	2,117
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその外部TLAC関連調達手段のうち、その外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	51,882	2,075	49,511	1,980
22. 証 券 化	—	77,549	3,101	76,115	3,044
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	77,549	3,101	76,115	3,044
23. 再 証 券 化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	68,991	2,759	71,302	2,852
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,771	70	1,266	50
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△150	△6	△150	△6
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,816,346	72,653	1,875,528	75,021

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オンバランス<連結>

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	2022年3月末		2023年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	4,432	177	5,576	223
10. 地方三公社向け	20	203	8	81	3
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	4,914	196	10,290	411
12. 法人等向け	20~100	720,096	28,803	759,583	30,383
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	617,637	24,705	623,964	24,958
14. 抵当権付住宅ローン	35	44,301	1,772	44,072	1,762
15. 不動産取得等事業向け	100	143,234	5,729	145,044	5,801
16. 三月以上延滞等	50~150	7,192	287	9,778	391
17. 取立未済手形	20	44	1	63	2
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,373	134	4,159	166
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100~1250	30,131	1,205	29,834	1,193
（うち出資等のエクスポージャー）	100	30,131	1,205	29,834	1,193
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	92,037	3,681	94,207	3,768
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	251	10	251	10
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	35,444	1,417	39,201	1,568
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	56,341	2,253	54,754	2,190
22. 証 券 化	—	77,549	3,101	76,115	3,044
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	77,549	3,101	76,115	3,044
23. 再 証 券 化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	69,712	2,788	72,027	2,881
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,771	70	1,266	50
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△150	△6	△150	△6
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,816,481	72,659	1,875,917	75,036

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オフバランス＜単体＞

(単位：百万円、%)

項 目	掛目 (%)	2022年3月末		2023年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	930	37	1,420	56
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	3,886	155	3,615	144
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	9,780	391	8,761	350
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	201	8	206	8
（うち借入金の保証）	100	147	5	131	5
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	64	2	5,238	209
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	8,187	327	6,551	262
カレント・エクスポージャー方式	—	8,187	327	6,551	262
派生商品取引	—	8,187	327	6,551	262
外為関連取引	—	3,065	122	3,097	123
金利関連取引	—	5,063	202	3,397	135
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	58	2	56	2
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	18,165	726	22,799	911
合 計	—	41,215	1,648	48,593	1,943

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オフバランス<連結>

(単位：百万円、%)

項 目	掛目 (%)	2022年3月末		2023年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	930	37	1,420	56
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	3,886	155	3,615	144
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	9,780	391	8,761	350
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	201	8	206	8
（うち借入金の保証）	100	147	5	131	5
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	64	2	5,238	209
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	8,187	327	6,551	262
カレント・エクスポージャー方式	—	8,187	327	6,551	262
派生商品取引	—	8,187	327	6,551	262
外為関連取引	—	3,065	122	3,097	123
金利関連取引	—	5,063	202	3,397	135
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	58	2	56	2
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	18,165	726	22,799	911
合 計	—	41,215	1,648	48,593	1,943

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

(2) CVAリスクに対する所要自己資本の額

連結子会社において派生商品取引を行っている会社はありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
CVAリスクに対する所要自己資本額	491	393

(注) 当行は、簡便的リスク測定方式によりCVAリスク相当額を算出しております。

(3) 中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結子会社において中央清算機関向けエクスポージャーはありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
適格中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—
適格中央清算機関以外の中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—

(4) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
ルック・スルー方式	2,725	2,765
マンドート方式	34	86
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	2,759	2,852

<連結>

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
ルック・スルー方式	2,753	2,794
マンドート方式	34	86
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	2,788	2,881

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,308	3,251
うち基礎的手法	3,308	3,251

<連結>

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,546	3,469
うち基礎的手法	3,546	3,469

(6) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
単体	78,102	80,609
連結	78,346	80,843

3.信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月末				2023年3月末			
	貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ	
国内店分	3,896,025	3,521,021	359,316	15,687	4,195,027	3,763,956	414,499	16,572
製造業	231,420	209,398	21,606	415	278,540	250,904	27,359	275
農業、林業	6,871	6,600	265	6	6,319	6,164	152	2
漁業	1,821	1,817	-	4	1,691	1,689	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	1,797	1,532	265	-	2,979	2,824	155	-
建設業	97,114	86,546	10,523	44	102,798	92,089	10,686	23
電気・ガス・熱供給・水道業	93,090	85,310	2,100	5,678	92,179	83,464	4,302	4,413
情報通信業	13,235	12,056	1,176	3	13,198	11,228	1,968	1
運輸業、郵便業	78,612	59,231	19,220	160	82,991	65,793	17,046	151
卸売業、小売業	188,110	168,554	19,273	282	207,895	191,012	16,568	314
金融業、保険業	132,432	90,671	33,338	8,422	173,221	117,790	44,570	10,859
不動産業、物品賃貸業	409,251	402,508	6,560	182	428,838	421,872	6,838	127
地方公共団体	896,828	776,215	120,612	-	934,749	788,279	146,469	-
個人	816,467	816,467	-	-	826,206	826,206	-	-
その他	928,970	804,111	124,372	487	1,043,417	904,634	138,382	399
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別・業種別合計	3,896,025	3,521,021	359,316	15,687	4,195,027	3,763,956	414,499	16,572
1年以内	938,902	913,914	24,104	882	1,111,614	1,078,529	32,585	499
1年超3年以下	354,146	298,186	54,801	1,157	316,874	278,735	36,621	1,517
3年超5年以下	366,040	332,450	32,518	1,071	388,724	342,459	45,187	1,077
5年超	2,193,460	1,932,994	247,891	12,575	2,336,945	2,023,362	300,105	13,477
期間の定めのないもの	43,475	43,475	-	-	40,869	40,869	-	-
残存期間別合計	3,896,025	3,521,021	359,316	15,687	4,195,027	3,763,956	414,499	16,572

<連結>

(単位：百万円)

	2022年3月末				2023年3月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	3,906,402	3,528,591	362,123	15,687	4,205,310	3,771,110	417,628	16,572
製造業	234,795	212,773	21,606	415	281,731	254,095	27,359	275
農業、林業	7,077	6,806	265	6	6,586	6,430	152	2
漁業	1,822	1,818	-	4	1,692	1,689	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	1,821	1,556	265	-	2,988	2,833	155	-
建設業	98,817	88,249	10,523	44	104,282	93,573	10,686	23
電気・ガス・熱供給・水道業	93,118	85,338	2,100	5,678	92,218	83,503	4,302	4,413
情報通信業	14,879	13,699	1,176	3	14,692	12,723	1,968	1
運輸業、郵便業	78,629	59,248	19,220	160	83,006	65,808	17,046	151
卸売業、小売業	190,687	171,132	19,273	282	210,771	193,888	16,568	314
金融業、保険業	132,689	90,724	33,542	8,422	173,390	117,834	44,696	10,859
不動産業、物品賃貸業	400,119	393,376	6,560	182	419,126	412,161	6,838	127
地方公共団体	899,179	776,265	122,914	-	937,526	788,355	149,171	-
個人	816,912	816,912	-	-	826,641	826,641	-	-
その他	935,851	810,690	124,673	487	1,050,653	911,570	138,683	399
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別・業種別合計	3,906,402	3,528,591	362,123	15,687	4,205,310	3,771,110	417,628	16,572
1年以内	940,136	915,069	24,184	882	1,110,944	1,077,809	32,635	499
1年超3年以下	357,860	301,851	54,851	1,157	320,773	281,634	37,621	1,517
3年超5年以下	371,710	336,046	34,592	1,071	393,917	346,176	46,663	1,077
5年超	2,193,135	1,932,066	248,494	12,575	2,338,695	2,024,510	300,707	13,477
期間の定めのないもの	43,558	43,558	-	-	40,979	40,979	-	-
残存期間別合計	3,906,402	3,528,591	362,123	15,687	4,205,310	3,771,110	417,628	16,572

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

上記、(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち三月以上延滞エクスポージャーの業種別期末残高は以下のとおりです。

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
国内店分	13,015	13,643
製造業	1,343	272
農業、林業	510	480
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	482	585
電気・ガス・熱供給・水道業	—	4
情報通信業	327	—
運輸業、郵便業	30	38
卸売業、小売業	4,346	3,854
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,055	5,562
地方公共団体	—	—
個人	525	779
その他	2,394	2,065
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	13,015	13,643

<連結>

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
国内店分	13,217	13,823
製造業	1,343	272
農業、林業	510	480
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	482	585
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4
情報通信業	327	—
運輸業、郵便業	30	38
卸売業、小売業	4,346	3,855
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,104	5,567
地方公共団体	—	—
個人	619	902
その他	2,447	2,116
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	13,217	13,823

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	6,979	△216	6,429	△217
うち国内店分	6,979	△216	6,429	△217
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	16,964	△655	17,443	△840
うち国内店分	16,964	△655	17,443	△840
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	23,944	△872	23,872	△1,057

<連結>

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	7,728	△133	7,040	△270
うち国内店分	7,728	△133	7,040	△270
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	18,626	△887	19,036	△839
うち国内店分	18,626	△887	19,036	△839
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	26,355	△1,021	26,076	△1,109

(4) 個別貸倒引当金の地域別、業種別の期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	16,964	△655	17,443	△840
製造業	2,814	△410	1,696	△1,188
農業、林業	486	△16	1,174	21
漁業	53	9	60	4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	6	0
建設業	1,779	153	1,745	△37
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	144	28
情報通信業	321	△93	3	△314
運輸業、郵便業	39	△18	89	24
卸売業、小売業	5,155	291	5,731	315
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,330	329	1,495	115
地方公共団体	-	-	-	-
個人	205	11	160	△1
その他	4,768	△911	5,133	190
国外店分	-	-	-	-
地域別・業種別合計	16,964	△655	17,443	△840

<連結>

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	18,626	△887	19,036	△839
製造業	2,814	△411	1,699	△1,184
農業、林業	486	△16	1,179	26
漁業	53	9	60	4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	6	0
建設業	1,784	153	1,746	△37
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	144	28
情報通信業	321	△93	5	△312
運輸業、郵便業	39	△18	89	24
卸売業、小売業	5,160	289	5,736	316
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,340	338	1,500	111
地方公共団体	-	-	-	-
個人	1,803	△229	1,689	△6
その他	4,811	△909	5,176	189
国外店分	-	-	-	-
地域別・業種別合計	18,626	△887	19,036	△839

(5) 業種別の貸出金償却の額

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
製造業	519	708
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	293
運輸業、郵便業	-	24
卸売業、小売業	64	23
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
地方公共団体	-	-
個人	24	-
その他	468	111
業種別合計	1,076	1,161

<連結>

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
製造業	519	708
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	4	5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	293
運輸業、郵便業	-	24
卸売業、小売業	64	23
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
地方公共団体	-	-
個人	95	36
その他	470	111
業種別合計	1,154	1,203

(6) リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を、最終リスク・ウェイトごとに区分しております。

なお、ローンパーティシペーション等については、原債権者のリスク・ウェイトが加算される取扱としております。

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年3月末		2023年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	6,928	4,524,351	11,375	3,869,977
10%	875	82,362	505	100,984
20%	117,548	2,357	183,748	10,800
35%	—	126,398	—	125,741
40%	3,004	—	5,016	—
50%	163,629	22,130	225,245	18,993
60%	—	—	—	—
70%	—	—	3,009	—
75%	—	820,278	—	828,811
100%	48,715	803,681	57,971	793,279
120%	—	—	—	—
150%	—	3,689	—	5,673
250%	—	19,636	—	21,173
1250%	—	—	—	—
合計	340,701	6,404,886	486,873	5,775,435

(注) 保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウェイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウェイト0%に記載しております。
格付の有無によらず適用するリスク・ウェイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年3月末		2023年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	6,928	4,526,955	11,375	3,872,982
10%	875	82,362	505	100,984
20%	117,548	5,460	187,818	10,800
35%	—	126,398	—	125,741
40%	3,004	—	5,016	—
50%	163,629	22,130	225,245	18,993
60%	—	—	—	—
70%	—	—	3,009	—
75%	—	820,629	—	829,123
100%	48,715	815,554	57,971	805,356
120%	—	—	—	—
150%	—	3,891	—	5,852
250%	—	14,177	—	15,680
1250%	—	—	—	—
合計	340,701	6,417,560	490,942	5,785,516

(注) 保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウェイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウェイト0%に記載しております。
格付の有無によらず適用するリスク・ウェイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は次のとおりです。
 当行では、自己資本比率算出において、金・投資信託・クレジットデリバティブを信用リスク削減手法として勘案していません。
 また、連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。
 このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
適格金融資産担保	10,707	12,171
現金及び自行預金	7,182	9,681
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,525	2,490
適格投資信託	—	—
保証	51,751	43,506
クレジットデリバティブ	—	—

5.派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。
 このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）の額及び与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前のグロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）及び与信相当額は次のとおりです。

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	グロス再構築コスト	与信相当額	グロス再構築コスト	与信相当額
派生商品取引	6,700	15,687	7,923	16,572
外国為替関連取引及び金関連取引	3,197	7,080	3,373	7,024
金利関連取引	3,479	8,316	4,527	9,265
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	23	290	22	281
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
合計	6,700	15,687	7,923	16,572

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は、含まれておりません。

(3) グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から (2) に掲げる与信相当額を差し引いた額
該当ありません。

(4) 担保の種類別の額

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
現金及び自行預金	2,292	5,125

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

< 単体 >

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	13,395	11,447
外国為替関連取引及び金関連取引	5,333	5,221
金利関連取引	7,770	5,943
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	290	281
クレジットデリバティブ	—	—
合計	13,395	11,447

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は、含まれておりません。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーへの取組を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

また、当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与した実績はなく、専ら投資家として証券化取引に関与しております。

以下は、銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項です。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
割賦債権	-	-	-	-
住宅ローン債権	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
その他	184,705	44,367	183,188	44,290
合計	184,705	44,367	183,188	44,290

(注) 上記にはファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月末				2023年3月末			
	オンバランス		オフバランス		オンバランス		オフバランス	
	期末残高	所要自己資本	期末残高	所要自己資本	期末残高	所要自己資本	期末残高	所要自己資本
20%以下	53,440	346	7,229	47	55,336	341	3,210	22
20%超50%以下	79,426	1,097	25,651	386	66,267	834	22,127	323
50%超100%以下	51,838	1,658	11,485	292	61,583	1,868	18,951	565
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	184,705	3,101	44,367	726	183,188	3,044	44,290	911

(注) 上記にはファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

当行では、1250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーを保有していません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスクウェイトの区分ごとの内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

7.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	37,284		36,006	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,413		8,658	
合計	45,697		44,665	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	37,404		37,878	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,922		1,967	
合計	39,326		39,845	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
売却損益額	543	1,228
償却額	245	1,278

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
売却損益額	543	1,237
償却額	245	1,278

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	9,708	8,744

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	9,712	10,055

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額はありません。

ただし、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

8.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

<単体>

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
ルック・スルー方式	134,452	119,528
マンドート方式	864	2,157
蓋然性方式250%	-	-
蓋然性方式400%	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	135,317	121,686

<連結>

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
ルック・スルー方式	134,786	119,883
マンドート方式	864	2,157
蓋然性方式250%	-	-
蓋然性方式400%	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	135,650	122,041

9.金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	上方パラレルシフト	1,657	1,053	3,976	8,675
2	下方パラレルシフト	36,347	36,641	7,116	6,011
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	36,347	36,641	7,116	8,675
		ホ		ヘ	
		2023年3月末		2022年3月末	
8	自己資本の額	178,743		178,425	

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の監査等委員である取締役以外の取締役及び監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等がございます。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において、監査等委員である取締役以外の取締役の確定金額報酬限度額及び監査等委員である取締役の確定金額報酬限度額を定めており、監査等委員である取締役以外の取締役及び監査等委員である取締役の報酬はその範囲内で支給されております。監査等委員である取締役以外の取締役の個人別の報酬の額につきましては、公正性・客観性・透明性を確保するため代表取締役と過半数の独立社外取締役とで組織する指名・報酬協議会において審議を行い、審議結果を取締役会に答申し、取締役会は指名・報酬協議会の答申を踏まえて決議しております。また、監査等委員である取締役の個人別の報酬の額につきましては、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)	報酬等の金額
取締役会	1回	-円
指名・報酬協議会	2回	-円

(注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項・報酬等の方針について

「対象役員」の報酬に関する方針

監査等委員である取締役以外の取締役のうち業務執行取締役の報酬については、役位毎の職務及び責任に応じ、月次で支給する確定金額報酬（基本報酬と株式取得目的報酬）、及び単年度の業績に応じて年次で支給する業績連動型報酬で構成しております。株式取得目的報酬については、役員持株会を通じて自社株を取得し、取得した株式を原則として在任中は保有いたします。

業務執行取締役以外の取締役については確定金額報酬（基本報酬）のみとしております。また、監査等委員である取締役の報酬については、月次で支給する確定金額報酬（基本報酬）のみとしております。

なお、確定金額報酬は、株主総会の決議に基づき、監査等委員である取締役以外の取締役の報酬等の額を年額345百万円以内（うち社外取締役分年額30百万円以内）、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額80百万円以内と定めております。

業績連動型報酬については、株主総会で決議された業績連動型報酬限度額の範囲内において業務執行取締役へ年次で前年度単体当期純利益を基準に以下のとおり支給いたします。

業績連動型報酬についてもその内容については、指名・報酬協議会において審議を行い、審議結果を取締役会に答申し、取締役会は指名・報酬協議会の答申を踏まえ決議しております。

単体当期利益水準	業績連動型報酬限度額	業績連動型報酬支給月数
30億円以下	0円	0ヶ月
30億円超～40億円以下	30百万円	1ヶ月
40億円超～60億円以下	40百万円	1.5ヶ月
60億円超～80億円以下	50百万円	2.0ヶ月
80億円超～100億円以下	60百万円	2.5ヶ月
100億円超	70百万円	3.0ヶ月

(支給方式)

業績連動型報酬支給額＝月基本報酬×業績連動型報酬支給月数

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等との業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自2022年4月1日至2023年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	業績連動型報酬	退職慰労 引当金 繰入額
対象役員 (除く社外役員)	6人	145	132	132	-	12	-	-	12	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

	本誌	別冊		本誌	別冊
銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)					
■概況及び組織に関する事項					
経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	90			85~86	
大株主		3		83	
取締役	79~80			43~48、69~70、71~72	2
会計監査人の氏名又は名称		27			
営業所	87~88			84	
■主要な業務の内容					
					1
■主要な業務に関する事項					
直近の事業年度における事業の概況	15~16	4	■業務の運営に関する事項		
直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標			リスク管理の態勢	85~86	
経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数		4	法令遵守の態勢		
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額		4	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況		
直近の2事業年度における業務の状況を示す指標			当行が契約を締結する指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称		
主要な業務の状況を示す指標			■直近の2事業年度における財産の状況に関する事項		
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支		35	貸借対照表		27
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り		35~36	損益計算書		28
資金利鞘		54	株主資本等変動計算書		29~30
受取利息、支払利息の増減		36	銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額		42
総資産経常利益率、純資産経常利益率、総資産当期純利益率、純資産当期純利益率		54	(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、(2) 危険債権、(3) 三月以上延滞債権、(4) 貸出条件緩和債権、(5) 正常債権		
預金に関する指標			元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額並びに正常債権に該当するものの額		53
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高		37	自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（パーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示）		55~78
定期預金の残存期間別残高		38	次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益		
貸出金等に関する指標			有価証券		44~47
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高		39	金銭的信託		48
貸出金の残存期間別残高		39	デリバティブ取引		49~52
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額		40	暗号資産		52
用途別の貸出金残高		39	貸倒引当金の期末残高、期中の増減額		41
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合		40	貸出金償却の額		41
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合		40	会社法に基づく監査		27
特定海外債権残高		41	金融商品取引法に基づく監査証明		27
預貸率の期末値、期中平均値		54	報酬等に関する開示事項		79
有価証券に関する指標					
商品有価証券の種類別平均残高		43	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)		
有価証券の種類別残存期間別残高		43	■銀行及び子会社等の概況に関する事項		
有価証券の種類別平均残高		42	主要な事業の内容、組織の構成	89	
預証率の期末値、期中平均値		54	子会社等に関する事項	90	
信託業務に関する指標			名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、当行の議決権割合、他の子会社等議決権割合		
信託財産残高表		53	■主要な事業に関する事項		
金銭信託等の期末受託残高		53	直近の事業年度における事業の概況		5
信託期間別の金銭信託等の元本残高		53	直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		5
			経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率		
			■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
			連結貸借対照表		6
			連結損益計算書		7
			連結株主資本等変動計算書		8~9
			銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額		23
			(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、(2) 危険債権、(3) 三月以上延滞債権、(4) 貸出条件緩和債権、(5) 正常債権		
			自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（パーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示）		55~78
			セグメント情報		24~26
			会社法に基づく監査		6
			金融商品取引法に基づく監査証明		6
			報酬等に関する開示事項		79
			金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目		
			資産の査定公表		41
			正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権		

その他の開示項目

コーポレート・ガバナンスについて	77~78
コンプライアンス・リスク管理態勢	83~86
金融商品販売法に基づく勧誘方針	84
連結キャッシュ・フロー計算書	10
役員取引の状況	35
その他業務利益の内訳	36
営業経費の内訳	36
預金科目別残高（期末残高）	37
預金者別残高	37
貸出金残高（期末残高）	39
個人ローン・住宅ローン残高	40
有価証券残高（期末残高）	42
内国為替取扱高	54
資金運用利回・資金調達原価	54

2023年7月発行
東邦銀行 総合企画部 広報・社会貢献課
〒960-8633 福島市大町3番25号
電話 024(523)3131
URL <https://www.tohobank.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

シンボルマーク「TOHOスクエア」



4つの正方形は「スクエア」すなわち「広場」です。私たち東邦銀行が、人と人のあたたかいふれあいと交流を実現する「地域のこころの広場」でありたいという願いを表現しています。また、シンボルマークを彩る5つのカラーは、それぞれが地元ふくしまの特徴を表しています。ブルーは青い空と海。湖と河の色。グリーンは美しい自然の色。イエローは豊かな文化とみどりあるくらしの色。レッドはふくしまに育った人々の情熱の色。ピンクは活気に満ちた心の色。私たち東邦銀行は“地域に密着した金融機関”としての使命を果たし、地域の人々の豊かな生活に貢献していきます。



東邦銀行とTSUBASAアライアンスは、SDGs宣言を制定しています。



東邦銀行は、21世紀金融行動原則に署名しています。